

<地域経済の現場から I >

持続的なまちづくりイベントが地域社会の振興にもたらす可能性についての一考察

——京都市山科区の灯りイベント「陶灯路(とうとうろ)」を事例に——

大田 雅之

1. はじめに

近年、地域社会の団体などが協力しあって、産業製品や景観、文化などの地域資源を活用して、その魅力を発信するまちづくりイベントが全国各地で行われている。それが、地域活性化や地域資源の再評価などに貢献している。

しかし、一時的なまちづくりイベントになってしまう事例も多く、イベントが持続することによってもたらされる地域社会の発展の可能性を塞いでいるのではないだろうか。

本稿では、10年以上続く京都市山科区の伝統産業を用いた灯りイベント「やましな駅前陶灯路(以下、駅前陶灯路と略す)」の事例に基づいて、地域団体・住民が一丸となって運営するイベントが、地域社会にどのような影響をもたらしたのかを紹介し、持続可能なまちづくりイベントの在り方について検討したい。

また、筆者も事例で取り上げるイベント運営に大学生として参加し、その後、大学院時代には大学生を指導するリサーチアシスタントとして従事したが、その経験も踏まえて報告したい。

2. 京都市山科区の紹介

京都市山科区は、京都市の東部に位置し、京都の東の玄関口として隣接している人口約13万人余の都市である。

山科区は、1931年に宇治郡山科村から東山区に編入され、1976年に山科区として分区した行政区である。

また、交通網も発達しており、名神高速道路が通り、京都東インターチェンジ、JR、市営地下鉄、京阪電車が交差する山科駅があるなど、京都市内や

大阪府、滋賀県にもアクセスの良い地域である。

地域資源も豊富であり、明治初期に京都の近代化のために建設された琵琶湖疎水やJR東海の「そうだ京都行こう」のキャンペーンでも取り上げられた毘沙門堂、小野小町ゆかりの寺、随心院などの名所があるほか、経済産業大臣が指定する伝統的工芸品である京焼・清水焼や京扇子、京仏壇の産地もある。

こうした、恵まれた交通網や地域資源がある山科区であるが、1965年頃から交通網の利便性から新しく流入してきた住民が増加し、ベッドタウン化したことで山科地域に対する愛着が弱まり、住民間のコミュニケーションも停滞し、京都市内にありながら山科独自のものが失われつつある地域となっている。

3. まちづくり関係団体が集う「やましな駅前陶灯路」

駅前陶灯路は、2008年以来、毎年10月中旬にJR山科駅周辺で開催され、まちづくり政策、観光政策、地域振興、商店街活性化、伝統工芸の活性化という観点から、山科駅周辺の賑わいの演出による活性化と、京焼・清水焼のイメージアップを目指して開催されている。

陶灯路とは、区内に所在する清水焼団地内で生産されている京都の伝統産業「京焼・清水焼」を用い、その器に水を張り、切子グラスを入れ、ろうそくを立てて火を灯し、これを様々な形に並べることで心安らぐ幻想的な灯り空間を創出する灯りイベントである。毎年、約2000個以上の京焼・清水焼が並び、約3500名以上の来場者が訪れ、山科区を代表する秋のイベントとして定着している。



駅前陶灯路の様子(筆者撮影)

4. 駅前陶灯路の開催の経緯

駅前陶灯路が開催される以前にも、陶灯路は山科地域等の各地で実施されていたが、2006年度から文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(2006年度～2008年度)」に基づいて、京都橘大学が清水焼団地組合と連携し、山科地域の活性化のために企画実施したことからはじまり、山科地域の様々な場所で実施されるようになった。

そのような中、2008年にはJR山科駅周辺再開発10周年を迎え、その記念事業の一つとして何かできないかという依頼が、山科駅周辺の施設を運営・管理する第3セクターから京都橘大学に届き、それをきっかけに「陶灯路」が開催されるに至ったのである。

当時は、地域資源を用いた灯りイベントが各地で行われており、近畿圏では「京都・花灯路(2003年～)」や「なら燈花会(1999年～)」、「神戸ルミナリエ(1995年～)」などの当時の先進的なまちづくりイベントなどが注目されたことも、「陶灯路」開催の追い風になったことも否めないであろう。

5. 駅前陶灯路の組織と特徴

この駅前陶灯路は、先に述べたように、第1回は、記念事業組織として、第3セクターが事務局となり、山科区、駅前商店街、京都橘大学、山科経済同友会、観光系NPO、京都市商工会議所、自治会、清水焼団地協同組合など、山科地域内でまちづくり的な役割を担う団体で構成されていた。第2回以降も、第1回の構成団体とはほぼ変わらないが、諸団体の中から選出された実行委員が構成委員となり実行委員会を立ち上げ、運営されてきた。

(1) 地域住民・団体の協力

駅前陶灯路は、実行委員会組織内に限らず、年々様々な団体・個人のイベントへの協力が増え続けている。

2011年以降からは、会場近くのコンビニやパチンコ店、屋外広告の灯りを消灯することに積極的に協力していただき、駅前陶灯路における景観に対する配慮がなされた。

協賛においては、2009年度は8件であったが、2019年度が69件にのぼりイベントの趣旨に賛同

し、応援していただく企業・個人がかなり増えた。

また、地元学区会員による会場周辺の交通整備運営や山科地域の老人クラブ人たちに会場設営ボランティアとして参加していただくなど、実行委員会内外を問わず、様々な地域団体・住民の協力・支援を得ながら、更なるイベント活動の発展を地域全体で目指している。

(2) まちづくりの連鎖

地域団体が駅前陶灯路実行委員会に参加することによって得たネットワークや信頼関係というつながりが、まちづくり活動の広がりの一役買っていると思われる。

例えば、山科区では、清水焼団地協同組合と連携し、山科区内に通う小学生を対象に、駅前陶灯路で使用する器の絵付け体験会の実施や、京都橘大学と連携して、山科の名所である勧修寺や随心院などでも陶灯路を実施している。

駅前商店街では、駅前陶灯路と同日に飲食イベントを開催し、駅前陶灯路に「食」というコンテンツを追加し、来場者の増加を図った。

清水焼団地協同組合では、京都市と連携し、陶灯路専用の陶器作成を行い、駅前陶灯路以外でも陶灯路を実施する場合は貸し出せるような仕組みを作った。

このように、駅前陶灯路のつながりから、山科における地域団体が協力し、駅前陶灯路実行委員会以外でプロジェクトを立ち上げ、まちづくり活動に広がりをもたらしている。

(3) 大学生の教育の場

駅前陶灯路は、大学生の教育の場としても活用されている。

駅前陶灯路のテーマと設置デザインの具体的なたたき台となるものは、京都橘大学の大学生が作成し、提案・調整を行っている。また、当日の会場設営・運営なども大学生が中心となって行っており、駅前陶灯路には大学生の存在が欠くことができない。

大学生組織は、基本的に有志の研究会で構成されている。現在、構成員は40名を超えており、駅前陶灯路だけではなく、山科地域全体のまちづくり活動にかかわっている。

駅前陶灯路にあたって学生ならではの視点も重要であり、学生が清水焼団地の職人と連携し、駅前陶灯路の来場者も驚くような京焼・清水焼の目玉陶器

の開発なども行った。

また、駅前陶灯路までに会場運営をできるだけスムーズにできるよう、自主的に先輩から後輩に駅前陶灯路の基本的な理念から実践までを教える準備イベントとして、学内で陶灯路を開催している。

このような大学生が、その役割と責任を自覚しながら、地域団体・住民とかわることを通して、様々な体験をし、成長できる場となっている。

また、そのかわりから、山科地域のまちづくり活動における協力の依頼も非常に多く、地域から一定の信頼を得ている。

しかし、意図せずに地域側の人たちが大学生を人足的手段として扱うトラブルや大学生も地域に対してはその一員であり、授業では経験できない責任を持たされることを自覚しなければならない。

このように、まちづくり活動の本来の趣旨から離れる危険性に対しても常に注意を怠らないといけない必要がある。



大学生が京焼・清水焼の職人と連携して作陶した目玉陶器（筆者撮影）

6. まとめ

本稿は、山科の駅前陶灯路を事例に挙げて、地域団体・住民がイベントを通じて、一丸となって運営する持続的なまちづくりに取り組むことによって、人々のネットワークや信頼関係を醸成し、人と人との横の連携を形成して、幅広いまちづくり活動を促進する可能性を含んでいることを指摘した。

駅前陶灯路は、以前から山科地域に広がりつつあった陶灯路を山科駅周辺にも取り込み活用しながら、その運営組織を一部の団体に限定して任せるのではなく、山科地域内でまちづくりに中心的な役割を担っている様々な団体をも巻き込み、組織の活性化を図った。

持続的に開催することで地域の協力者の数を増やし、イベントのレベルを地域全体で少しずつあげてゆき、山科地域独特の文化を創り上げようとしている。

また、様々な団体の中から選出された構成員からなる実行委員会が駅前陶灯路の運営にあたり、多様なコミュニケーションを図り、それぞれの立場やニーズを理解することに努め、実行委員会の多様な人間関係を通して、駅前陶灯路以外での連携活動の広がりを見せている。

さらに、大学生という若い力を借りて、これまでない新たな視点から新たな文化を創造し、それを実現するための提案や調整能力など現場でしか得られない実践的な知恵や新たな視点を養う教育的な場ともなっている。

しかし、上記のような活動を可能ならしめるためには、多様な意見や様々な思いをいただいている地域団体・住民に対応するためのノウハウがぜひとも必要になってくる。それぞれの立場を理解し、コーディネートできる人材を育成できるかどうか、持続的なまちづくりイベントを実現させる大きな要素ではないだろうか。

(京都橘大学大学院)